

平成31年 3月定例会 提案説明要旨

(はじめに)

関西広域連合議会平成31年3月定例会の開会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

関西広域連合は、昨年12月で設立8年を迎えました。関西が一丸となって、多様な個性や強みを活かしながら発展していけるよう、7つの広域事務をはじめ、分野を越える広域課題に対しても積極的に取り組んでいきます。

昨年11月のB I E総会において、2025年日本国際博覧会「大阪・関西万博」の開催が決定しました。2025年5月3日から11月3日の185日間、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催されます。生命や健康等に関する最先端技術をはじめ、世界の英知が結集し、世界の人々に大阪・関西の魅力を知っていただく絶好の場となります。

また、今年6月には、日本で初めてのG20サミットが大阪で開催されます。さらに、今年からラグビーのワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年のワールドマスターズゲームズ関西へと続くゴールデンスポーツイヤーズが始まります。このエネルギーを2025年大阪・関西万博にもつなげていきます。

まさしく、関西は新しい時代を迎えます。関西の総力を結集して、大きな飛躍に向けて果敢に挑戦していきましょう。

議員の皆様には、引き続きご指導、ご協力を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

(提案説明)

1 平成31年度当初予算

(1) 総括

これより、提出した議案について説明します。

第1号議案「平成31年度関西広域連合一般会計予算の件」です。歳入、歳出ともに予算総額は23億8,574万5千円で、対前年度比5,315万2千円、2.3%の増とします。

主な内容ですが、歳入については、構成府県市の負担金、ドクターヘリの運航や地方創生推進交付金事業に係る国庫支出金、資格試験・免許事務に係る手数料収入等です。

歳出については、広域防災など7分野の取組のほか、地方分権改革の推進、広域的な流域対策の検討、第3期広域計画等の推進と第4期広域計画の策定、本部事務局の管理運営等に要する経費です。

(2) 各分野及び本部事務局の取組

① 広域防災

続いて、各分野及び本部事務局における取組を順次説明します。

広域防災分野についてです。大規模広域災害に的確かつ機動的に対応するため、関西全体の防災力向上に取り組めます。広域防災費として2,365万円を計上しています。

近年の災害から得た教訓や課題を踏まえ、関西防災・減災プランの風水害対策編、地震・津波災害対策編及び応援・受援実施要綱の見直しを行います。プランの内容の周知徹底を図るため、構成団体及び管内市町村等への研修会を実施します。また、各構成団体の被害状況や応援・受援の調整状況の迅速な収集・共有を図るため、応援・受援調整支援システムを改修・運用します。

帰宅困難者等対策について、今年度策定する「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の実効性を確保するため、関係構成団体と連携して早朝の通勤・通学困難者を含めた帰宅困難者対策の図上訓練を実施します。また、大阪府北部地震での教訓等を踏まえ、外国人に対し、災害時の情報入手方法等について、リーフレットやホームページ、SNS等を活用して周知を図ります。

広域防災活動に関する情報の発信では、住民の自助・共助の取組を推進するため、家具固定などの室内安全対策、家庭や事業所での備蓄の推進などについて、展示会への出展や様々な媒体を活用して普及啓発を行います。

防災庁創設に向けた啓発活動では、防災庁の必要性等について国民的な理解を広めるため、普及啓発映像を活用し、セミナーやシンポジウム等を開催します。

② 広域スポーツ振興

広域スポーツ振興分野についてです。関西広域スポーツ振興ビジョンに基づき戦略的に取組を進めます。広域スポーツ振興費として1,606万9千円を計上しています。

新たに、障害者スポーツの振興に取り組み、関西圏域内で開催され

る国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどの情報発信を行います。また、障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツの理解促進を図るため、府縣市単位では開催の難しい競技種目の体験会を大型商業施設などで開催します。

地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援では、「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の機運醸成に取り組みます。また、経済団体と連携し、官民連携タスクフォースによる生涯スポーツの振興を図るとともに、スポーツ振興に積極的な企業等の表彰制度を創設します。

③ 資格試験・免許

資格試験・免許についてです。資格試験・免許費として2億395万2千円を計上しています。

これまでの調理師、製菓衛生師及び准看護師試験・免許等事務に加え、平成31年度から新たに「毒物劇物取扱者試験」及び「登録販売者試験」を実施します。

④ 本部事務局

本部事務局での企画調整及び管理運営に関する取組についてです。企画管理費等として4億338万7千円を計上しています。

〔地方分権改革等の推進〕

地方分権改革の推進では、今年度中に取りまとめでいただく広域行政のあり方検討会の最終報告を踏まえ、目指すべき広域連合の姿について情報発信等を行います。また、文化庁の本格移転や消費者庁の移転を確実に進めるとともに、経済界や国関係者を含めた推進体制として、「政府機関等との地方創生推進会議（仮称）」を設置し、先進的な取組の発信等に取り組みます。

〔広域的な流域対策の検討〕

広域的な流域対策の検討については、3つの部会の取組を進めます。「リスクファイナンス部会」では、水害リスクマップを作成し、水害に対する広域的な相互扶助制度の提案を行います。「水源保全部会」では、水源涵養能力マップに、流木発生や土砂流出による河道閉塞のリスク評価を重ね合わせて、将来に備えて行うべき維持管理施策を提案します。「海ごみ発生源対策部会」では、施策研究の結果を踏まえ、情報共有や連携のための連絡会議を設置します。

〔エネルギー政策〕

エネルギー政策については、関西における水素の製造・輸入から、貯蔵・輸送、利活用までのサプライチェーン構想を取りまとめます。

〔産学官連携によるイノベーションの強化・推進〕

産学官連携によるイノベーションの強化・推進では、関西健康・医療創生会議による取組として、健康・医療関連のビッグデータを活用できる基盤構築に取り組みます。

〔第3期広域計画等の推進と第4期広域計画の策定等〕

広域計画等については、第3期広域計画及び関西創生戦略を着実に推進するとともに、広域計画等推進委員会（仮称）からの助言等や、広域行政のあり方検討会での短期的な視点での検討成果も踏まえて、第4期広域計画の策定等に取り組みます。

〔広域インフラの整備促進〕

広域インフラの整備促進では、高速道路網のミッシングリンクの解消や高速鉄道網の整備推進によるリダンダンシーの確保等に取り組みます。

北陸新幹線については、新大阪までの全線開業が早期に実現するよう、引き続き、関西としての建設促進に関する取組を強化・推進します。

併せて、リニア中央新幹線についても、北陸新幹線と同様、大阪までの早期開業に向けた取組を継続します。

〔住民参画・官民連携の推進〕

住民参画・官民連携の推進では、関西女性活躍推進フォーラム、関西SDGsプラットフォーム等の取組を推進するほか、2025年大阪・関西万博の開催に向け、本部事務局及び構成府県市で構成する実務者レベルの連絡会議を開催し、情報共有及び広域連合としての取組の調整を行います。

〔関西広域連合の見える化の推進〕

関西広域連合の見える化の推進では、G20大阪サミットなど国際的な大規模イベント等も活用しながら、関西と関西広域連合のPRを積極的に行います。また、2020年12月に関西広域連合が設立10年の節目を迎えることから、記念誌の作成に向けた取組に着手します。

その他の分野の取組は、後ほど、各担当委員から説明します。

2 平成30年度補正予算

第2号議案「平成30年度関西広域連合一般会計補正予算（第2号）の件」です。歳入、歳出ともに333万3千円を減額し、予算総額を23億6,637万5千円とします。ドクターヘリの運航実績に伴う経費の増はありますが、各事業において歳出削減に努めており、全体額としては減額となります。

3 条例改正

第3号議案「関西広域連合附属機関設置条例等の一部を改正する条例制定の件」です。平成31年度から、毒物劇物取扱者試験及び登録販売者試験を実施するため、「関西広域連合附属機関設置条例」、「関西広域連合手数料条例」及び「関西広域連合資格試験等基金条例」について、所要の改正を行います。

4 分野別計画の変更

〔関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）の変更〕

第4号議案「関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）変更の件」です。原子力災害対策指針の改正及び、関係自治体の避難計画や緊急時における国の対応をとりまとめた「高浜・大飯地域の緊急時対応」の策定等を踏まえ、プランの実効性の向上を図るために見直しを行います。

〔関西広域産業ビジョン2011の変更〕

第5号議案「関西広域産業ビジョン2011変更の件」です。第4次産業革命の進展や生産年齢人口の大幅な減少、訪日外国人の大幅な増加など、関西経済を取り巻く環境の急速な変化に加え、関西経済に大きなインパクトを与える大阪・関西万博の開催決定などを踏まえ、関西経済の新たな飛躍に向けて、ビジョンに掲げる将来像や戦略等を見直します。

5 公平委員会の事務委託

第6号議案及び第7号議案は、「関西広域連合の公平委員会の事務委託の件」等2件です。関西広域連合の公平委員会の事務については、簡素で効率的な執行体制とするため、構成団体へ委託しています。このたびは、平成29年度から実施していた鳥取県への委託を廃止し、新たに平成31年度から2年間、徳島県へ委託することについて、議決を求めるものです。

1 平成31年度当初予算

(2) 各分野及び本部事務局の取組

⑤ 広域観光・文化振興

広域観光・文化振興分野について説明します。昨年訪日外客数は、3,119万人と過去最高を記録し、対前年比で8.7%の増と好調を維持しております。また、今年の「ラグビーワールドカップ2019」から続くゴールデンズポーツイヤーズや、「G20大阪サミット」、「大阪・関西万博」等の世界的に関西が注目されるイベントが目白押しであり、これらを活かしてオール関西で戦略的に観光・文化振興を図るため、平成31年度の予算では、特に「KANSAIブランドの構築」、「基盤整備の推進」、「関西文化の魅力発信」に重点的に取り組めます。

「KANSAIブランドの構築」では、ゴールデンズポーツイヤーズをテーマとしたKANSAI国際観光YEARによる関西の魅力発信などに取り組むとともに、一般財団法人関西観光本部による観光プロモーションの実施や、広域観光周遊ルート「美の伝説」のPRなど関西全域への誘客促進を図ってまいります。また、KANSAI Wi-Fiの普及に努め、外国人観光客の皆さんが旅行しやすい環境作りを行ってまいります。

「基盤整備の推進」では、国の補助金を活用し、全国通訳案内士や地域通訳案内士をはじめ、資格を有しないガイドも対象とした研修を実施し、関西の通訳ガイド全体の質の向上を図ってまいります。また、位置情報アプリなどICT技術を活用し、関西地域の文化施設を外国人に多言語でお伝えするシステムの充実や、人気アニメキャラクターを活用した観光周遊の取組を昨年度に引き続き実施します。

「関西文化の魅力発信」では、国際博物館会議（ICOM）京都大会において、海外博物館関係者との交流を図り、海外の先進事例を学ぶ取り組みを実施します。併せて、ICOM京都大会、ラグビーワールドカップ2019が開催される9月に「関西文化の日プラス（仮称）」として、例年11月の「関西文化の日」に加え、文化施設の入館料を無料とする取り組みを実施します。

以上の取組を推進するため、このあと説明がありますジオパーク関連予算を含め、広域観光・文化振興費として、合計1億503万2千円を計上しています。

⑥ ジオパークの推進

広域観光・文化振興分野におけるジオパークの推進について、ご説明いたします。

山陰海岸や南紀熊野のジオパークは、国内外に誇る大自然の創造物、そこで育まれた郷土料理や伝統産業、アクティビティなど、外国人観光客が関西を周遊する極めて魅力的な資源です。

そのため、海外でのトッププロモーションや、外国人観光客向けのサイトでの情報発信を行い、交通手段の情報を効果的に提供するなど、ジオパークの魅力を活かして外国人観光客の周遊を促進します。

⑦ 広域産業振興

広域産業振興分野について説明します。広域産業振興費として4,159万3千円を計上しています。

本日、審議をお願いしている関西広域産業ビジョンのもと、関西経済の新たな飛躍に向け、3つの戦略に沿って取組を進めていきます。

2025年の大阪・関西万博開催に向けて関西への注目が高まるこの機会に関西の存在感をより一層高められるよう、医療総合展「メディカル ジャパン」等を活用し「関西のポテンシャルの発信・強化」を行います。

「メディカル ジャパン」においては、関西広域連合ブースを出展するほか、大学・研究機関と企業とのマッチングセミナー等を行い、域内関連産業の振興を図ります。

「関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化」では、ものづくり企業の医療機器分野への参入に向けた相談事業や、グリーン分野における産学のマッチングフォーラムを実施し、成長産業への企業の参入を促進します。

「高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援」では、ものづくり中小企業の技術力強化の観点から、公設試の連携をさらに深め、総合的なサポート体制を構築するとともに、域内企業の利便性向上のため、共同ポータルサイトで提供する情報の一層の充実を図ります。

「個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化」では、国内外から資金や人材を呼び込み、関西の持続的な経済発展につなげるため、デザインや実用性に優れた関西の工業製品などの産業資源をはじめ、関西が持つ地域の魅力やポテンシャルを国内外に広く発信します。

3つの戦略の基盤となる「関西を支える人材の確保・育成」については、関西経済の持続的成長に向け、人材の確保が喫緊の課題となっていることから、「関西広域産業ビジョン」推進会議の下に人材専門部会を新たに設置し、関西広域連合として取り組むべき方策の検討を行います。

⑧ 広域農林水産振興

広域産業振興分野のうち、広域農林水産振興分野について説明します。農林水産振興費として713万6千円を計上しています。

主な取組として、地産地消運動の推進では、学校給食にお互いの特産農林水産物を提供する取組を実施しておりますが、来年度は予算を増額し、より多くの学校に特産物の提供を行い、府県域を越えた地産地消を推進します。

農林水産業を担う人材の育成・確保については、昨年10月に各府県農業大学校の特徴などを掲載したガイドを作成したところであり、引き続きホームページ等で情報発信し、農業大学校間の人材の相互受け入れを促進します。

都市との交流による農山漁村の活性化については、都市農村交流アドバイザーの活動事例集をホームページに公開し、アドバイザーの活用を促進します。

⑨ 広域職員研修

広域職員研修分野について説明します。広域職員研修費として、427万円を計上しています。

構成団体の職員が“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組む能力を身に付けるため、政策形成能力研修の継続実施や各構成団体が独自に開催する研修への相互参加を推進するとともに、インターネットの活用により研修事業の一層の効率化を図ります。

⑩ 広域医療

広域医療分野について説明します。

「安全・安心の“4次医療圏・関西”」の実現に向けた以下の取組を着実に推進するため、広域医療費として、15億3,392万9千円を計上しています。

まず、「広域救急医療体制の充実」についてです。

昨年3月に運航を開始した「鳥取県ドクターヘリ」を含めた広域連合7機体制のもとで、ドクターヘリの一体的な運航を図るとともに、近隣県との連携を更に進め、平時及び災害時の広域救急医療体制の充実に取り組みます。

また、ドクターヘリ搭乗人材を育成するため、基地病院と連携した実践的な研修(OJT)を行い、「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」では、広域連合管内の搭乗医師、看護師による症例発表や意見交換を通じて基地病院間の連携強化を図ります。

次に、「災害時における広域医療体制の強化」についてです。

大規模災害に備え、被災地の医療支援を「統括・調整」する「災害医療コーディネーター」について、引き続き養成を図るとともに、合同研修会の開催により「顔の見える関係づくり」を進めるなど、資質の向上に努めます。

また、広域的な「災害医療訓練」に広域連合管内のDMATやドクターヘリが参加するなど、災害対応力の強化に努めます。

最後に、「課題解決に向けた広域医療体制の構築」についてです。「危険ドラッグ」対策については引き続き、合同研修会や担当者会を実施するなど、構成府県市が連携して取り組みます。

また、新たな取組として、国内外の交流拡大に伴う感染症リスクの増加に備え、感染症対策会議等を開催します。「子どもの事故防止研修会」では、窒息や転落などの「子どもの事故」防止について研修会を開催し、構成府県市の取組を促進します。

⑪ 広域環境保全

広域環境保全分野について説明します。広域環境保全費として、4,672万7千円を計上し、①関西広域環境保全計画の推進、②再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進、③自然共生型社会づくりの推進、④循環型社会づくりの推進、⑤環境人材育成の推進の5本柱による事業を着実に推進します。

まず「関西広域環境保全計画の推進」では、関西広域環境保全計画の着実な推進を図るとともに、計画期間が平成31年度で終了することから、計画の改定を行います。

2つ目の「再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進」では、ポータルサイトによる情報発信や、事業者等を対象とした研修会を通じ、太陽光発電だけでなくバイオマスや小水力など地域の未利用資源のエネルギー利用の促進、夏・冬のエコスタイルの呼びかけ、関西エコオフィス運動を展開していくとともに、運輸部門の温室効果ガスの排出量削減を進めるため、次世代自動車の未来について考えるフォーラムの開催や、広域連携による災害時の次世代自動車給電機能の活用促進を新たに実施することにより、一層の省エネ取組を促進します。

3つ目の「自然共生型社会づくりの推進」では、関西各地で被害を及ぼしているカワウやニホンジカ、外来獣等への対策を引き続き推進するとともに、「関西の活かしたい自然エリア」を活用するためのエコツアーや研修会等を実施します。

4つ目の「循環型社会づくりの推進」では、マイボトル運動を引き続き推進するとともに、マイバッグ運動、食品ロス削減対策などの3Rの取組も併せて発信し、ネット広告のほかラジオ、フリーペーパー、交通広告など様々な広告媒体を組み合わせ、より効果的なPRを行います。

最後に、「環境人材育成の推進」では、引き続き、幼児期環境学習を推進していくとともに、琵琶湖での「うみのこ」体験や和歌山県天神崎における自然観察教室といった地域特性を生かした交流型環境学習を実施します。